

「学び続ける教職員の文化」の再構築に向けて

県教育庁教育次長

高 見 英 樹



教職員を取り巻く環境が、今、大きく変わろうとしている。

岡山県の小学校では、数年前から既に「大量退職・採用」の時期を迎えており、直近5年間で約33%の教諭が、10年間では約66%の教諭が入れ替わっている。中学校、高等学校においても、同様の状況が生じる見込みとなっている。加えて、近年、クローズアップされている「働き方改革」という変化も見逃せない。

「大量退職・採用」により短期間で多くの教職員が入れ替わり、「働き方改革」により勤務内容や時間への捉え方が変容していく中で、教職員自身の学びに関する文化も大きく変わっていくのではないかと懸念されている。

教職員同士が自主的に学び合う機会も以前は多くあったが最近では少なくなっている、といった話を耳にすることは多い。「働き方改革」が進む中で、これまでのように勤務時間外に先輩に相談しながら若手が学ぶ風景も学校現場から徐々に消えていっている、という声も聞く。もちろん、「働き方改革」自体は、魅力ある職場環境をつくっていくためにも、より一層進めるべきであることはいままでもない。一方で、そのような変化の中にあっても、これまで長い時間をかけて醸成されてきた「学び続ける教職員の文化」をしっかりと継承・発展

していくべきではないだろうか。変化の激しい時代の流れの中で、未来を切り拓く子どもたちを育てるためには、教職員一人一人が、日々学び、研鑽を続けながら、魅力的な授業を展開していくことがこれまで以上に求められる。

秋田県や福井県では、教職員の授業研究の意識（教員たちは授業研究に意欲を持って取り組んでいる、指導案の検討会により皆が高まっている実感がある、指導案の検討過程で管理職は相談にのってくれる、研究授業後の検討会では真摯な議論が展開されている、授業研究にはやらされ感がない）が他県に比べて高いというデータもある。このようなことも踏まえながら、校長のリーダーシップのもと、教職員の授業研究への意識がより一層高まるよう校内研修の改善・向上を図っていくべきではないか。加えて、若手を中心とした教職員一人一人が、自発的な形で、互いに学び合い、切磋琢磨する機会をつくっていくことを通じて、その資質を不断に高めていくことも求められる。

これらの行動をはじめるのは、5年後、10年後からでは遅い。危機は、まさに目の前にある。今こそ、「学び続ける教職員の文化」を再構築していくべきではないか。